

.....
2023年5月29日（月）開催 日本 IPO 実務検定協会・会員向けセミナー
～サステナビリティ経営時代における上場申請書類～

【第一部】 「Ⅱの部」の上場審査上のチェックポイント

【第二部】 サステナビリティ開示拡充を受けた「Ⅰの部」の記載上の留意点

※今回のセミナーは高田馬場会場ではなく、御茶ノ水の会場での開催となりますのでご注意ください。

.....
【プログラム】

～サステナビリティ経営時代における上場申請書類～

【第一部】 時間 14:30～15:30

「Ⅱの部」の上場審査上のチェックポイント

講師：株式会社タスク

専務執行役員 河野 真宏 様

【第二部】 時間 15:40～16:40

サステナビリティ開示拡充を受けたⅠの部の記載上の留意点

講師：長島・大野・常松法律事務所

パートナー弁護士 宮下 優一 様

【ご案内】

このたび日本 IPO 実務検定協会は、上記の2本立てのセミナーを開催いたします。
本セミナーの第一部では、上場審査における中心的な資料である「Ⅱの部」の上場審査上のチェックポイントについて、上場を実現した企業のⅡの部作成支援で国内トップクラスのシェアを誇る株式会社タスクの専務執行役員である河野真宏様にご講演いただきます。実際に上場を実現した企業のⅡの部を多数作成することでしか獲得できないノウハウに基づき、上場審査で何が問われるのか、具体的に何を書けばよいのか、上場審査で問題視されかねない内容や書く必要のない事項等について解説いただくほか、今後上場企業に求められるサステナビリティ経営がⅡの部の記載内容に与える影響についても触れていただきます。

第二部では、今般改正された開示府令により【サステナビリティに関する考え方及び取組】の記載欄が新設されたⅠの部の記載上の留意点について、大手証券会社のキャピタルマーケット関連部門にも出向した経験を持つなど IPO を取扱分野の一つとする長島・大野・常松法律事務所のパートナー弁護士である宮下優一様に解説いただきます。【サステナビリティに関する考え方及び取組】については「ガバナンス」および「リスク管理」が必須記載事

項とされ、「戦略」および「指標及び目標」については重要性に応じて記載が求められます。サステナビリティ対応、ガバナンス体制等が必ずしも十分ではない上場準備企業も少なくない中、どのレベルまでの記載が求められるのか、IPO マーケットに精通する宮下弁護士のお考えも語っていただきます。

■開催日時：2023年5月29日（月）14：30～16：40（受付 14：15～）

■開催場所：ワイム貸会議室 お茶の水 RoomD

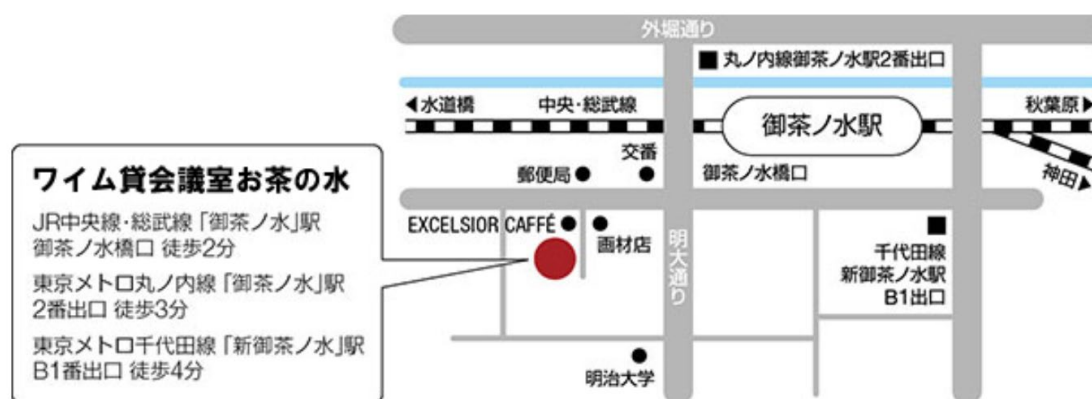
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 2-1-20 お茶の水ユニオンビル 4F

JR 中央線・総武線「御茶ノ水」駅 御茶ノ水橋口 徒歩 2 分

東京メトロ丸ノ内線「御茶ノ水」駅 2 番出口 徒歩 3 分

東京メトロ千代田線「新御茶ノ水」駅 B1 番出口 徒歩 4 分

<https://waim-group.co.jp/space/ochanomizu/access.html>



■定員：30名（定員になり次第締切）

■受講料：日本 IPO 実務検定協会会員の方は無料（財務報告実務検定の会員は会場での受講は無料となりますが、財務報告実務検定の会員向けサイト上での無料配信は第二部のみの実施となりますのでご注意ください）

宝印刷 IPO News 会員様（会場での受講は無料。また、後日、オンデマンド配信により WEB 受講する場合は消費税込 8,800 円）

上記以外の方は 11,000 円（消費税込）

■申込方法：セミナーへのお申込みはこちらからお願いいたします。

<https://forms.gle/Uo2YBeWrCnm8Y58n7>

■主催：一般社団法人日本 IPO 実務検定協会

【講師ご略歴】

（第一部）

株式会社タスク 専務執行役員 河野 真宏 (こうの まさひろ) 様

2006年に株式会社タスクに参画後、IPO 関連のコンサルティングに実務家として幅広く従事。大型 IPO 案件や特設注意市場銘柄解除コンサルティングのプロジェクトリーダーを歴任。また宝印刷主催の IPO セミナーを始めとして各種セミナーの講師を務める。2017年に常務執行役員に、2018年に専務執行役員に就任。現在では、IPO 支援事業、内部統制構築支援事業、人材流動化支援事業の3つの事業を管掌。

(第二部)

長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士 宮下 優一 (みやした ゆういち) 様
キャピタルマーケットを業務の中心分野に据え、IPO を目指す発行体や引受証券会社から多くの依頼を受け、「IPO 時の公募・売出し」について豊富な経験を有する。そのほか、国内外の資本市場における、株式の公募増資、売出し、第三者割当増資、ブロックトレード、種類株式、新株予約権、社債、新株予約権付社債 (CB) 等を幅広く取り扱う。

また、企業情報開示 (ESG・SDGs 開示を含む)、金融規制法、コーポレートガバナンス、M&A その他の企業法務全般にわたりリーガルサービスを提供している。

公益社団法人 日本証券アナリスト協会 認定アナリスト (CMA)

The Best Lawyers in Japan 2022-2024 - Capital Markets Law 部門 受賞

Rising Star Partner, IFLR1000 31st edition, 32nd edition - Capital markets Equity 部門
及び同 Debt 部門 受賞

※セミナーへのお申込みはこちらからお願いいたします。

<https://forms.gle/Uo2YBeWrCnm8Y58n7>